完全無所属　防災士の林リエです。令和7年度予算全般に対する会派『明日の向日』の評価は追って杉谷が述べますので、私は特に力を入れて活動しています『子育て・環境・防災』について賛成の立場から意見を述べます。

●子育てでは、令和7年度の新規事業の『こどもの生活、学習支援事業』ついてです。

この事業は養育環境等に課題を抱える児童に対して居場所となる場を開設、生活習慣の形成や学習支援、食事の提供を

週三回実施していただくとのこと。これまで不登校問題や子供の居場所等にも積極的に取り組んできてくださった実績もある

来迎寺さんお引き受けいただけたことも心から感謝いたしております。

ただ、現状は養育環境に課題がある上限20名の児童と伺っております。向日市には表面化していなくても様々な環境下でしんどい

思いをしているこどもたちがいます。もっと言えば孤立する社会の中で、親も疲弊しています。

物価高騰により生活が苦しいなか、子どもの成長を市として、どう支援していくのか。

地域でこども食堂などを善意で取り組んでいただいている団体や店舗も、物価高騰により継続が苦しくなっていると伺っております。

本市としても食材の助成など、地域のこども達のために活動してくださっている団体へのサポートを強く要望します。

また市が真ん中に立つことで、フードロスを減らす取り組みを兼ね、店舗からの食材を団体へ寄付していただく仕組み創り

なども積極的に取り組んでいただきたいと思います。今年度から実施しています『タベスケ』の仕組みを活用したりは

できないものなのでしょうか？

福島県では『みんなの食糧庫』という取り組みが広がりを見せています。

まだ食べられるのに、処分しないといけない食べ物が集まる場所、それを必要とする人が受け取る場所です。私も数回お邪魔しましたが

行く度にバージョンアップされています。管理人不在ですが、近代はデジタル化が進み様々なことが実現できる時代となりました。

また、橿原市では市が常設でリサイクル館を運営をされています。こども服やおもちゃ、書物などがきれいにディスプレイされており、

市の中で循環させる仕組みも素敵だと感じました。

学校用品に対しても、今まではお習字セット・彫刻刀・絵具・ピアニカ等　購入することが当たり前の価値観でしたが、貸し出しに

できないのか？また中学の体操服に名前の刺繡を施しますが、そのためにお譲りがしにくくなります。

まずは皆で当たり前を疑うところから始める時期にきているのではないでしょうか？

そして多世代が緩やかに繋がり、無目的でもフラット立ち寄ることが出来る場を早急に作る必要性を感じます。

その一つの候補地として西向日駅前の老人福祉センターの利活用にも今後期待をしております。

●次に5，6年生の自習室拡充事業について

本市でも学童保育の利用希望が激増し、すべての希望者の受け入れが困難となり、昨年から高学年の受け入れを中止せざる得なくなりました。長期休暇のこどもの居場所として図書館と地区公民館などで自習室の設置が対応策として提案されています。また民間学童への助成にも予算を大きく組んでいます。働きながらでも子育てしやすい環境整備は急務です。

本市には児童館がなく、18歳までのこどもたちが安心して集う場所、自習をする場所がありません。図書館の自習室も開設しましたが、

閉館が夕方6時のため平日利用は難しく、自習室を確保するために、塾や予備校に入塾するケースも多くあります。

是非本市としても中高生以上の自習学習などが出来る場を設置していただきたく要望させていただきます。

いつでもだれでも自習できる場所を常に常設として設置できる公共施設もあるのではないでしょうか。

またその場所で図書館の本の貸しだし返却もできればより素敵だと考えます。

これからの日本を向日市を担っていくこども達の環境をどう整えるのか、イオンや喫茶店で自習するこども達を横目で見るたびに

他市町で自習室の環境が整っている場所を視察すればするほど、何とか改善できないかとこども達に申し訳なく感じます。

中高生だけでなく、今後大人の学びなおしが当たり前の時代になります。是非自学学習をする市民が溢れる街になることを願い、

その一歩としての環境整備に期待しております。

●次に産後ケア事業について

令和5年～産後全ての母が利用できることになった『産後ケア』事業。

令和6年の予算が170万円ほどだったのに対し、令和7年度は500万円ほどの予算を組んでくださいました。委託事業先も10カ所に増え、

産後全ての方が利用しやすい体制へ努力してくださっていることを評価いたします。そのうえで今後の要望を述べます。

以前から申し上げておりますが産後ケア事業の中に『乳房マッサージ』の導入を検討していただきたいと思います。

産後多くの母が躓く一つに授乳や乳房ケアがあります。

国は産後ケア事業の中に乳房マッサージも含めるよう求めていますが、本市の現状としては施設によってまちまちです。

母乳は赤ちゃんのご飯です。

産前に母乳育児を希望される母は９０％を超えるのに対し、産後一か月後に母乳育児が軌道に乗れている母は50％ほどという現実があります。

伴走や助言をしてもらえるだけで、安心して母乳育児や子育てが出来ると感じます。

現在補助が全くない中でも、実費を負担して乳房マッサージに通う市民からは、産後ケア事業に『乳房マッサージ』を導入してほしいと

強く要望が上がってきています。

是非、本市としても他市町で導入が多く進められている乳房マッサージを産後ケア事業の一環としてご検討頂くよう強く要望いたします。

産後、幸せな育児が出来た経験を持つ親は2人目・3人目と子育てを前向きに捉えるといわれています。それくらい産後をどう伴走するかで、

少子化・離婚率にも大きく影響するのです。現在8割近い女性が育児休暇後復職する時代となりました。

貴重な育児休暇を幸せな子育てが出来る向日市へ一層なりますようにと願っております。

●次に環境『ゼロカーボン推進事業』についてです。令和7年度は昨年より3600万円＋の1億1200万円の予算が組まれています。

本市は環境省の重点対策加速化事業補助金に採択され、脱炭素社会の実現に向けて府内でも有利な条件で太陽光や蓄電池が設置できます。

これは令和10年までの期間限定補助事業ですからどこまで進めることができるのか、もっと市民に利用していただくためにも周知を

より加速する必要を感じます。

今回は卒FIT等、既に太陽光発電設備を設置されている方で、新たに蓄電池のみ設置されたい方への助成も加わりました。

太陽光の売電価格が下がる今、売電目的の時期は終わり、これからは自家発電自家消費に移行していきます。自家発電自家消費が

出来ることは、万が一の大規模災害に対しても防災の観点からも、脱炭素、気候危機の観点からも、今の技術の中ではベターなのだと

私は理解しています。エネルギーも食料の自給自足できるまちが一番強いのです。ゼロカーボン推進課の皆様には少ない職員数で大変かとは思いますが、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて引き続き宜しくお願いいたします。

また今年から向日市役所西側の駐車場にて市民団体によるバイオマスプラント実証実験がスタートしています。

本市は市民との協働が他市町に比べると少し弱いと感じています。是非市民が自主的に脱炭素に向けた活動を実施されているので、

本市としても協働していただきますよう要望いたします。持続可能な向日市を皆さんと共に創っていきましょう

●防災について

令和7年度は防災力強化事業に1億６千万近い予算が組まれています。

国の意向もありますが、南海トラフをはじめ今後、多くの自然災害が頻繁に起こるであろうといわれている今、国・府・市としても積極的になっています。1月実施の本市避難訓練に参加した際に、防災備蓄品倉庫が校内の奥の方においてあり、発災の際にどうやってここまで取りに来れるのだろう？と感じてたので、今回はすべての小学校の屋外に防災備蓄倉庫の設置を予算化するなど高く評価します。また防災情報をスピーディに届けるためにラインでの配信事業も着手されることも評価します。

しかし、縦割り行政だからか　向日市防災防犯メールライン導入費用430万　食品ロス削減サービスアプリ20万　粗大ごみ受付アプリ140万

ウオーキングアプリ景品込み350万　広報費ではライン拡充事業で580万と合計すると約1500万です。

これとは別にIT推進には4500万の予算が組まれています。

DXは本当に大切で今移行期かもしれませんが、少なくともライン・アプリ関係に各部署経費を合計すると1500万になり、

こちらに関しては削減の余地があるのではないかと感じます。

昨年私の一般質問でSNSの一元化を提案しました。例えば私の提案したスマホ市役所などのアプリでは上記の内容の対応が殆ど可能で

月15万年間180万です。約10分の一の経費で実施できます。限られた予算で最大の効果を願い、情報発信の一元化に期待いたしております。

防災は普段の備えとトレーニングでしか対応ができません。この度年に一度の避難訓練に市民防災士が初参加、京都府の防災士育成事業にて

本市でもこの2年で15名の市民防災士が増えました。また本市には60名ほどの市民防災士がいらっしゃいます。

自分の家族のため、地域のために防災士になってくださった市民防災士との協働を本気で考えるべきだと思います。

また嬉しいことに3月に市民防災士の女性チームが設立されました。団体名は『向日女性防災士研究所』らしいです。

東日本大震災後福島の母子を応援しています『ミンナソラノシタ』も『ミナソラ防災チーム』を4年前から立ち上げ、

現在女性防災士が８名在籍しています。

様々なフィールドにいる方々と緩やかに連携しながら、災害に強いまちづくりを実現していきたいです。

その為には行政が軌道に乗るまでの旗振り役や、ご縁を紡ぐ作業や、市民防災士育成にも力を注いでいただく必要性を強く感じます。

どれだけ設備等が充実しても、結局は人、人材です。

一方で、国から義務づけられた防災情報伝達システム整備事業に5000万は、正直意味があるのかと疑いたくなるものもあります。

議員になりまだ一年半ほどですが、私たちが収めた税金をどの様に活用するのかを決定する国の力が強いと感じています。

国の政策に市が振り回されていることも多いようにも感じます。

2014年　国と地方の関係を上下・主従から対等・協力へ移行しているにもかかわらず、現状国や府に物申す人物が

もっと増えなければ、本当の意味での地方分権は実現しません。

私たち向日市は西日本一面積の小さなコンパクトシティであり、可能性に満ち溢れています。地域がより一体となり、協働し、

もっと素敵な幸福度の高い住民自治が高まるまちづくりに期待しております。私も議員という立場で私に出来る最善を行動していきます。

最後に

行政は民間企業と大きく違い全ての事柄に時間がかかることは理解しました。

2050年の人口動態を見てもこのままの価値観で進んでいくと、すべてが機能できなくなります。私たちに残されたタイムリミットは

25年しかなく、もっと大胆な発想の転換をしなければ、こども達に幸福度の高い地域社会をバトン出来ないと考えます。

今私には危機感しかありません。

行政や議員も含め、もっと若い世代の方々の助言を受け入れていきたいと考えます。時代は恐ろしいスピードで進んでいます。

今の行政や議会は、若い人の価値観や発想に触れる機会がほとんどありません。そんな中、今年度、勝山中学校で実施された

『地域の未来について・勝山中の未来の提言』では勝山中学のこども達が一年半をかけ向日市を調査研究し、市長へ直接政策提言しました。

このような住民自治の経験を幼少期から繰り返すことも重要だと感じます。

その為にも向日市議会としても主権者教育含め、先輩方のお力をお借りしながらアクションを起こしていければと願っております。

一部の人の意向だけで決まるまちづくりでなく、多くの市民が参画できる向日市へと願い林リエの賛成討論を終わります。

市長はじめ職員の皆様には令和7年度もどうぞよろしくお願いいたします。